

平成 28 年度日常生活圏域ニーズ調査について

1. 調査目的

平成 29 年度の「第 7 期長岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 30 年度～平成 32 年度）」の策定に向け、主に生活機能の面から地域に在住する高齢者の生活状況を把握し、高齢者の生活状態に合った介護（予防）サービスや権利擁護などの各種福祉サービスの検討など計画策定の基礎資料とすることを目的とする。

2. 対象者

- 市内在住の高齢者（65 歳以上）のうち、要支援 1、要支援 2 及び介護認定を受けていない方
- 圏域ごとに 760 人を抽出し、計 **8,360 人** に送付
 - ・統計的に有意といえるサンプル数と見込回収率から算出
 - ・要支援 1、要支援 2 の方には全員、介護認定を受けていない方は無作為抽出

3. 調査方法

調査票を郵送し、同封の返信用封筒（料金受取人払）により回収

4. 調査項目

国が示した調査票例に、独自項目を追加したもの（別紙及び資料 2 - 2 のとおり）

※調査票例の設問・選択肢は修正せず利用する（他自治体の調査結果と比較するため）

5. 集計、分析、調査報告書作成

業務委託先の長岡大学が実施する。

6. 今後のスケジュール

- | | |
|-------------|-----------------------|
| 11 月 7 日(月) | 高齢者保健福祉推進会議にて委員から意見聴取 |
| 11 月中旬 | 意見を踏まえて調査票を確定 |
| 11 月下旬 | 調査開始（調査票送付） |
| 12 月中旬 | 調査終了、集計・分析開始 |
| 29 年 3 月下旬頃 | 高齢者保健福祉推進会議にて調査結果の報告 |

○調査項目概要

調査項目	設問区分	調査内容及び活用方法
基本属性	独自項目	○本人の性別、年代、居住地域、要介護（支援）度 ⇒基本情報
問1. 家族・生活状況	調査票例より	○家族構成、介護・介助の必要性、経済状況 ⇒基本情報
問2. からだを動かすこと	調査票例より	○階段昇降、立ち上がり、連続歩行、転倒、外出 ⇒運動器機能の低下・転倒リスク・閉じこもり傾向の把握
問3. 食べること	調査票例より	○身長体重、固いものの食べにくさ、むせ、口の渇き、歯磨き習慣、歯・義歯の数など ⇒低栄養の傾向・口腔機能の低下・孤食の状況を把握
問4. 毎日の生活	調査票例より	○物忘れ、乗り物の利用、買い物、食事の用意、請求書の支払い、預貯金の管理、新聞・雑誌購読など ⇒認知機能の低下・IADL（自立した日常生活をおくる能力）の低下を把握、老健式活動能力指標 ¹ の算出
問5. 地域での活動	調査票例より	○各種グループ・サークル、町内会等への参加頻度、参加者・世話役としての参加意向 ⇒地域づくりへの参加意向を把握
問6. たすけあい	調査票例より	○心配事や愚痴を聞いてくれる人、看病や世話をしてくれる人など ⇒たすけあいの状況、うつ傾向の発生リスクを把握
問7. 健康	調査票例より	○健康状態、幸福度、気分の落ち込み、物事に対する興味、喫煙、治療中・後遺症のある病気 ⇒主観的健康感、幸福感、うつ傾向、要介護状態になるリスク（喫煙・病気）の把握
問8. 機器の操作、情報収集、日々の活動	独自項目	○携帯電話の利用、海外ニュースへの関心、教養番組の視聴、詐欺等への対策、地域行事への参加など ⇒一人暮らし高齢者が自立し活動的に暮らすための能力を把握（JST版活動能力指標 ² の算出）
問9. 今後の暮らし	独自項目	○介護を受ける場所の意向、在宅介護に必要な要素 ⇒在宅介護・施設介護の意向の経年比較、在宅介護を推進するための施策検討
問10. 介護保険制度	独自項目	○介護保険料に対する考え方、地域包括ケアシステムの認知度 ⇒次期介護保険料の検討、地域包括ケアシステムの普及啓発方法等の検討

¹ 手段的自立、知的能動性、社会的役割の観点から、家庭内で日常生活を自立して行うための能力を測定する指標。全国平均や他の自治体等における調査結果との比較が可能。

² 新機器利用、情報収集、生活マネジメント、社会参加の観点から一人暮らしの高齢者が自立し活動的に暮らすための能力を測定する指標。全国標準値との比較が可能